



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

## タイ 軍政終焉の総選挙？

NIDS コメンタリー

真辺 祐子 地域研究部アジア・アフリカ研究室  
第 96 号 2019 年 3 月 15 日

現在タイでは、2019 年 3 月 24 日の総選挙に向けた選挙活動が行われている。実に 8 年ぶりの選挙であり、軍政下 2016 年 10 月 13 日のプミポン前国王崩御後初めて行われる選挙である。ただし、2017 年憲法で新たに制定された選挙制度は、大政党の議席占有を阻むために、小選挙区比例代表「併用」制を採用しつつ、小選挙区及び比例代表区で 1 枚の投票用紙を使用し、小選挙区で議席を獲得した党ほど比例区で議席を獲得できないなどの抜本的な制度変更を行っている。さらに、軍政の任命する上院議員が投票に参加し、非民選首相の指名も可能となる首相選出制度を導入するなど、タクシン派既存政党に不利な制度設計が行われている。そして、3 月 7 日には、タクシン派政党の一つであるタイ国家維持党（Thai Raksa Chart 党）に対して、ウボンラット王女を首相候補に擁立したことを理由とした解党判決が憲法裁判所から下されるなど、選挙実施日を目前に混乱続きの選挙戦となっている。そこで本稿では、今回の選挙制度を簡単に解説し、現在行われている選挙活動についていくつかの点を取り上げたい。

### 2017 年憲法における選挙制度

1990 年代中選挙区制が採用されていた当時、中政党の乱立が問題となり、1997 年憲法で小選挙区及び比例代表制が採用された。その 1997 年憲法下で初めて行われた 2001 年の総選挙では、有権者に「人物本位ではなく政党本位」の選択を促し、政党は集票のため「タイでは前例のないマニフェスト選挙」が行われた<sup>1</sup>。その結果、タクシン率いるタイ

愛国党が初めて下院で単独過半数に迫る議席を獲得した。タクシンへの権力集中やそれまでの権益を享受していた富裕層・中間層からの批判が集まると、「タイ愛国党政権の台頭を可能にしたこの選挙制度を、1997 年憲法の『欠陥』とみなす意見が現れた」<sup>2</sup>。今回 2017 年憲法で導入された新選挙制度では、単独政党が単独で多数派を占めることを阻み、連立政権が生まれやすいと考えられている。投票する有権者にとっては、1 枚の投票用紙を使用することになり、選挙区における投票が国家レベルにおける政党への支持に繋がらないため、難しい選択を迫られている。以下、今回の選挙制度について整理する。

#### （1）定数と首相選出

2017 年憲法では、下院定数は 500 名、うち選挙区 350 名、比例区 150 名とされた。上院の定数は 200 名であるが、2017 年憲法にある 5 年間の経過規定の中では、上院を 200 名から 250 名へ増員することが規定されている。この 250 名は、ほぼ全員が軍政の指名によって任命される<sup>3</sup>。

さらに、2017 年憲法の経過規定の中では、上下院合同の 750 名で首相指名を行うことが定められている。後述するように今回の選挙制度で単独政党の地滑り的な勝利は望めないため、その中での 250 名の軍政任命の上院議員は大きな存在感がある。首相指名にあたって、各政党は選挙前に 3 名以内の首相候補を選管に届け出て、選管はその氏名を公表する。首相は、政党が提出した首相候補者名簿から選出され、下院の過半数の賛成で任命されるとしている。しかし、2017 年憲法の経過規定第 272 条では、

何らかの事情で首相候補者名簿から首相を任命することができない事態に、政党の提出した首相候補以外の「非民選首相」を選出できると定めている<sup>4</sup>。これにより民選政治家を抑制し、選挙後も軍政の影響力が保持されることが可能となる。

## (2) 投票用紙は 1 枚

有権者は、小選挙区および比例代表の投票を 1 枚の投票用紙で行う。前回選挙では、2 枚の投票用紙が使用されており、選挙区・比例区で異なる政党の候補に投票することが可能であった。投票用紙の変更は有権者に混乱をもたらしており、「同政党からの候補者であっても選挙区によって投票用紙上で付される番号が異なることがあること」を、67.2% が認識していないとの調査結果もある (NIDA poll)<sup>5</sup>。

2 枚の投票用紙では、選挙区で地方や自らに利益をもたらす地方政治家に投票しつつ、全国的には政策に共感する政党に投票するといった投票行動が可能であったが、今回導入された 1 枚の投票用紙は、選挙区における候補への投票に限定される。そのため、今回の投票は、政党ではなく「候補者を強調しており、国民は自らのパトロンを第一に考えるのではないか」と現地記者は指摘している<sup>6</sup>。投票を選挙区のみに変更したことは、特に政党として実績のある大政党に大きな影響を与える。

また、選挙においてはこれまで通り、地方政治家のネットワークが重要となる。タクシン派のタイ貢献党も依然、地方のネットワークに根ざした候補を各選挙区で維持しているものの（ただし、後述のように分党戦術によって全選挙区に候補を立てていない）、一方で親軍政政党の国民国家の力党は、元タイ貢献党議員や元赤シャツ (UDD, 反独裁民主戦線) の候補を取り込むなど、イデオロギーだけでなく「領域的な忠誠」を考慮した選挙戦を展開している<sup>7</sup>。

## (3) 複雑な議席配分

まず小選挙区では、各選挙区の中で一番多くの得票数を得た 1 名が議席を得る (1 選挙区 1 名)。ただし、その後のプロセスに特徴があり、全国の小選

挙区で有権者が投票した政党ごとの得票数がまとめられ、以下のように比例区の議席配分が算出される。

- ① 全国の有効投票数 ÷ 下院議員定数 =  
X (下院 1 議席あたりの平均票数)
- ② 全国の選挙区で政党 A が獲得した得票数 ÷ X =  
Y (政党 A が獲得すべき下院議員数)
- ③ Y - 政党 A が小選挙区制で獲得した議席数 =  
政党 A が比例代表区で獲得する議席数

上記により、小選挙区で獲得した議席が (上記 Y を基準にして) 多いほど、比例区では議席を獲得できず、逆に少ないほど「調整」されることになる。よって、ある党が小選挙区での得票数だけで Y に達することになれば、比例代表におけるその党への票は完全に無意味となり、その党は比例区では議席を獲得することすらできない。2017 年憲法を起草した元憲法起草委員長はかつて、この制度をすべての票をカウントする死票のない制度であると発言したが、比例代表制の意義は歪められている。過去の選挙結果を今回の制度にあてはめてみると、主にタクシン派の第一党であったタイ貢献党の議席が減り、中小政党の議席が増加することが、各所での試算によって明らかになっている<sup>8</sup>。

## 主要政党

選管によると、今回の選挙には過去最多の約 1 万 4 千人が出馬申請し、比例区では 77 政党からの出馬が申請された。ここでは今回の選挙における主要政党の一部のみを紹介する。

まず今回の選挙戦では、プラユット首相を擁立する親軍政の「国民国家の力党 (Palang Pracharath 党)」対、反軍政でタクシン派の主要政党「タイ貢献党 (Pheu Thai 党)」という基軸がある。反軍政政党の中には、タクシン派分党 (解党された「タイ国家維持党」や「国家貢献党 (Pheu Chart 党)」など 4 党) および、反軍を明確にしている「新未来党 (Anakot Mai 党)」や「タイ・リベラル党 (Seri Ruam Thai 党)」がある。このうち新未来党は、自

自動車部品メーカー御曹司で実業家であるタナートン氏が率いる今回新たに誕生した政党である。進歩的な考えに対して特に若年層を中心に人気を集め、軍政の警戒心を買っている。ただし政党としては新しいため、候補者の多くは政治家としての地方での活動経験がなく、小選挙区での大政党のような議席獲得は見込めない。その代わりこのような政党への票は、今回の制度の下で比例区の議席となる可能性がある。その他、反プラユットを表明してはいるものの、選挙後の親軍政政権との連立などの立ち位置が明確でない、かつての「二大政党」の一翼「民主党（Prachatipat 党）」などがある。

上記で説明したとおり、今回の選挙制度では単独政党が過半数を取ることは難しく、国民国家の力党が上院議員と合わせてプラユットの首相就任を可能としたとしても、単独で政権を樹立するほどの票数を得られなかった場合には中小政党の取り込みが重要となる。

### 不公平な選挙キャンペーン

2014年5月22日クーデター以降、政治活動や5人以上の集会は禁じられてきた。選挙に向けて徐々に政党の活動が解禁されてきたものの、反軍政的な言論は処罰の対象となり、政党によるオンラインでの政治活動にも厳しい監視の目が向けられている。軍政は、これまで「コンピューター関連犯罪法」を解釈し、オンラインでの不敬及び反軍政的言論を抑える手段としてきたが、選挙活動においても反軍政的性格の強い新未来党党首らのフェイスブック投稿や同党ウェブサイトなどに同法を適用した訴えを度々起こしている。反軍政的性格の政党は、限られた言論の自由と共に、主要プラットフォームであるソーシャルメディアを監視された上に、解党のリスクと背中合わせの選挙戦を強いられている。なお、今回の選挙で初めて投票をする有権者は約700万人おり、新未来党の主要支持層であるソーシャルメディアを積極的に使用する若年層が多く含まれるとの分析もある<sup>9)</sup>。

一方で、軍政の元閣僚が組織し、プラユット現首相を首相候補と掲げる国民国家の力党は、新年の低所得者への500パーツ支給などの多くのバラマキ政策や、地方遊説、SNSのオフィシャルページでの広報など、現役首相として政治活動が禁止されていた他政党に先駆けて事実上の選挙キャンペーンを行ってきた。これに関して、選管は、（下院議員選挙法78条で国家公務員の地位や職権の使用を禁じているが）首相候補であるプラユット現首相が選挙キャンペーンに関与することは問題ないとの見解を示している。国民国家の力党は、昨年末には6億パーツを集めたとされる政治資金パーティーを開催したが、これも問題ないとしている。現役首相であるプラユットは、5年近い政権運営で知名度は抜群な上、治安維持を名目に多くの権限を有し、5年近い政権運営で選挙後も拘束力のある長期戦略を持つため、現政権や首相自身への賛否が選挙の争点となっている面がある。

### 政党の解党と票のゆくえ

タイ政治における政党の解党については、2007年、2008年にそれぞれタクシン派の第一党であった政党が憲法裁判所によって解党された歴史がある。過去の憲法裁による首相失職判決、総選挙無効判決など、タイの政治混乱における司法の役割は、先行研究で「政治の司法化」の概念により説明されている<sup>10)</sup>。例えば Eugenie Merieau<sup>11)</sup>は、タイにおいて民選政治の台頭に反対する政府機関を”Deep State”<sup>12)</sup>と解釈し、司法がその中核となっていることを説明した。97年憲法によって作り出された司法の強化は、それら機関の「利己的な覇権保持戦略」であり、それによって二つの挑戦に対処することを可能にする目的があると分析した。二つの挑戦とはすなわち、「民主化と多数代表政治の台頭」と、「国王の高齢化」（筆者注：プミポン前国王。言い換えれば王位継承による君主制の継続）である。これらに対抗するため、政治動乱や時にはクーデターが繰り返され、司法もそれに関与してきた。



2006 年以降本格化した政治の司法化は、「2001 年以後の総選挙ではいつも勝利をおさめてきたタクシン派政権に対する司法の締め付け<sup>13</sup>」であり、今回タイ国家維持党が解党されたことも同じ流れにあると言える。

2019 年 2 月 8 日、タイ国家維持党は現国王の姉・ウボンラット王女（厳密には過去の結婚によって王族籍は外れている）を首相候補として選管へ届け出た。これは、誰もが抗うことのできない王族を政治に関与させ、選挙戦に圧倒的な変化をもたらす前代未聞の「ビックサプライズ」としてタイ政治に衝撃を与え、タクシン元首相の暗躍を誰もが感じ取る出来事であった。この擁立劇の顛末としては、同日夜に国王の勅令が発出され「不適切」と言明されたことによって同党がこれを取り下げることとなったが、選管は憲法裁に同党への処分の判断を仰いだ。2017 年に成立した政党法第 92 条では、「国王を元首とする民主主義統治に反する行為」（第 2 項）等があったと選管が判断した際に、憲法裁に対して解党命令の判断を求めることを規定している。結果、同党は解党され、党首ら幹部の今後 10 年の政治活動を禁じる判決が下された。

過去の解党の経験から、タクシン派は主要政党のタイ貢献党と、タイ国家維持党との分党戦略を取っており、タイ貢献党は、タイ国家維持党が勝利すると見込んだ 101 の選挙区について候補を立てていない。タクシン派にとって、新制度の議席配分でこれまでの選挙よりも減少する見込みの議席は、今回の解党によってさらに減ることが確定している。解党後の会見で、タイ国家維持党の主要人物であるチャトゥロン元教育相は、支持者に対して「民主派に投票を」と話した。専門家による解党後の票の流れの予測では、第一に明らかに親軍政的でない政党に票が流れる可能性が高く、解党されたタイ国家維持党の特徴を若い世代であることと捉えると、赤シャツ色が強い国家貢献党よりも、タナトーンの新未来党がこれらの票を獲得すると予測している<sup>14</sup>。また、軍政や国民国家の力党にはっきりと反対を表明した中間派の「タイの誇り党（Phumi Chai Thai

党）」も、タイ国家維持党支持者からの票が行き着く選択肢になり得ると指摘している。

その他、プレー県（タイ北部）などのタイ国家維持党の支持が強く、代わりとなるタイ貢献党などの候補者がいない選挙区では“Vote No”戦術が取られる可能性がある。“Vote No”とは、投票はするが「どの候補者にも投票しない」欄にマークすることであり、選挙区で一番票を獲得した候補の得票数よりもこの No の票数が上回った場合、選管は当該選挙区の選挙を再度行わなければならないことが定められている。その際、当該選挙区で一度目に出馬した候補は再選挙には立候補できないという規定があるため、タイ貢献党から改めて候補を送り込むために、やり直し選挙を求めるべきとの声も挙げられている。

#### おわりに

タイで 5 年近く継続した軍政下で、国民の間に選挙への希求は高まってきた。しかし、これまで見てきた通り、今回導入される選挙制度における投票では、小選挙区で多くの議席を獲得した大政党に圧倒的に不利な比例区の議席配分が行われ、単独政党が過半数を取ることを阻んでいる。選挙戦を有利に戦うプラユット現首相を次期首相候補に担ぐ親軍政の国民国家の力党でさえも、下院で安定的に法案や予算法案を可決するためには、特に中小規模の他政党との連立が必要となるものと考えられる。軍政の任命する 250 名の上院議員や、軍政の制定した 2017 年憲法、または長期国家戦略などは選挙後も次期政権に対する拘束力を持つ。このような状況下で行われる 3 月 24 日の総選挙の結果と今後の展開が注目される。

- <sup>1</sup> 玉田芳史「第 1 章 タイにおける司法化と君主制」『政治の司法化と民主化』晃洋書房、2017 年、19 頁。
- <sup>2</sup> 今泉慎也「2017 年憲法の議会・選挙制度からの検討」『IDE スクエア—世界を見る眼』アジア経済研究所、2019 年 2 月、4 頁。
- <sup>3</sup> うち 6 名は国軍最高司令官、陸海空司令官、国防次官などの職務によって定められており、その他 244 名は有識者やグループ別の候補者名簿から最終的に軍政が任命する。
- <sup>4</sup> 上下院の過半数以上の賛成で首相候補名簿外から選出することを国会議長に発議し、議長が国会を召集し、上下院の 3 分の 2 以上の賛成で首相候補名簿外からの首相選出に賛成した場合、首相指名手続き（上下院の過半数の賛成で任命）を行うことが規定されている。
- <sup>5</sup> “โพลเผย ประชาชน บัตรเลือกตั้งสับสน เบลอรัไม่เหมือนกันสักเขต ทวงแบบเดิมกลับมา!”, *ข่าวสด*, January 6, 2019.
- <sup>6</sup> “Ungoogleable questions about Thailand’s elections, with Tewarit Meechai”, *New Mandala*, March 4, 2019.

- <sup>7</sup> Ibid.
- <sup>8</sup> 一例として“เลือกตั้ง 62: ระบบนับที่นั่ง MMA ทำพรรคใหญ่แตกตัว พรรคเล็กเกิดไม่ได้”, *iLaw*, December 9, 2018.
- <sup>9</sup> “Social media to play major role in vote”, *The Nation*, January 12, 2019.
- <sup>10</sup> 玉田 前掲書参照。
- <sup>11</sup> Eugenie Merieau, “Thailand’s Deep State, Royal Power and the Constitutional Court (1997-2015)”, *Journal of Contemporary Asia*, 2016, Vol.46 (3).
- <sup>12</sup> 一般的に、「文民政府のコントロールが制限されている・もしくは存在しない政府機関から構成される、国家内部の国家であると解釈される」（Merieau 2016; 446）。
- <sup>13</sup> 玉田前掲書、22 頁。
- <sup>14</sup> シリパン・チュラロンコーン大学准教授の分析。“พรรค ไม่มีทางได้คะแนน .ปชป - .ทษช.”, *คมชัดลึก*, March 8, 2019.

## プロフィール

profile

### 地域研究部

#### アジア・アフリカ研究室

研究員 真辺 祐子

専門分野：現代タイ政治、タイ深南部、  
東南アジア地域研究、地域紛争

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>